



1985-1994

第11期—第20期

～事業の強化と拡大を目指して～

好調な日本経済を背景とし、第11期には取扱高が100億円を超えるまでに成長しました。

事業の根幹である火災共済については、最高保障限度額を1,500万円から3,000万円に引き上げ(第13期)、その後4,500万円まで引き上げ(第19期)しました。

また、特例物件の保障適用範囲を拡大(第13期)するとともに、「木造建物」「耐火建物」を区別することにより、構造の違いによる掛金の細分化(第15期)等、制度の充実を図りました。

また、全国で働く仲間へ共済の輪を広げるとともに、スケールメリットを生かすことを目的とした全国電力生活協同組合連合会が設立されました。(第16期)

保険事業については、スーパーがん保険をスタートし、より治療内容に合わせた保障が出来るよう改善し、総合医療保障プランにおいては家族医療を追加しました。

また、労働災害をはじめとした遺族の生活を助ける新たな保険として遺族保障年金保険(第19期)をスタートしました。

そして、事業拡大を目的として東京電力(株)より職域団体生命保険の事務処理を受託しました(第15期)。

営業活動については、より多くの組合員へ良い商品を届けることを目的にカタログ販売を開始(11期)するとともに、更なる利便性向上を図るため、UCカードと連携した新たな組合員証の発行(第20期)や、昭和シェル石油と三菱石油と連携した給油カードを発行しました。

【世相】

- プラザ合意(1985年)以降、バブル経済の発生・拡大・崩壊という大きな変動があった。
- ソ連崩壊(1991年)やベルリンの壁(1989年)の崩壊により冷戦が終結し、世界史の大きな転換点となった。
- スキーブームの到来や(1991年)、スーパーファミコン(1990年)等が流行した。
- 昭和天皇の崩御に伴い政府は新元号を「平成」と制定し1989年1月8日から平成がスタートした。

1985
第11期
昭和60年度

《あゆみ》

- ・第11回通常総代会
- ・取扱高100億円突破
- ・事務処理のオンライン化

《保険》

- ・「総合医療保障プラン」
(ファミリー・パーソナルセット)導入^①

《営業》

- ・「ギフトカタログ」創刊^②



① 総合医療保障プラン
(ファミリーセット・パーソナルセット)
販売から5年目を迎え、新しくセット化をしました。
2つのセットを導入し、内容もより充実を図りました。



② 記念品や贈答品はギフトカタログから
多くの支所・分所より組合記念行事の開催時等に景品や賞品としてご購入いただきました。現在も多彩なラインナップをご用意していますので、ぜひご活用ください。

1986
第12期
昭和61年度

《あゆみ》

- ・第12回通常総代会
- ・推進員制度の開始^③
- ・せいきょうニュース・家庭版の発行^④

《保険》

- ・「総合医療保障プラン」の
ファミリーセットに家族医療を追加

《営業》

- ・「新指定整備工場制度」の導入
- ・分割金利0.35%/回に改定

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※
日本コム(株)・東電管配サービス(株)・南明興産労組



③ 事業推進活動の強化を目的に
第12回総代会(昭和61年5月29日開催)で決定しました推進員制度は、各支所長ならびに分所長から300名の方を生協推進として推薦いただきました。当時は生協ニュースの1面で推進員の皆様をご紹介していました。



④ 試験的に生協ニュース(第135号)をご家庭に直送開始
初めての試みとして、PR強化を目的にご家庭へ直送いたしました。

1987
第13期
昭和62年度

《あゆみ》

- ・第13回通常総代会

《火災共済》

- ・保障最高限度額3,000万円へ引き上げ^⑤
- ・「火災共済」特例物件適用範囲拡大
(門、塀、物置、車庫)^⑥
- ・火災共済掛金の引落とし不能者へ通知

《保険》

- ・「厚生資金貸付制度」の最高貸付額を
100万円に増額
- ・「痴ほう介護保険」取扱い開始^⑦

《営業》

- ・東京ディズニーランドとの団体扱い
(マジックキングダムクラブ)を開始^⑧
- ・指定店看板(シール)作成^⑨

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※
君津共同火力(株)・(株)ティビーエス・東京通信ネットワーク(株)・東電ソフトウェア(株)



⑤ 保障最高限度額3,000万円へ引き上げ
厚生省と折衝の結果、3000万円への増額が認可されました。

⑥ 特例物件適用範囲拡大(門、塀、物置、車庫)
対象物件を新たに追加しました。



⑦ 「痴ほう介護保険」取扱い開始
アメリカンファミリー(現:アフラック)にて、高齢化社会問題への解決の糸口を求めて、専門家と研究を重ね、世界初の《痴ほう介護保険》が登場しました。

保険料の額	加入者数	保険料の額	加入者数
3,750円	3,300円	2,500円	2,500円
3,500円	3,200円	2,400円	2,400円

**⑧ 東京ディズニーランドとの団体扱い
(マジックキングダムクラブ)を開始**

レジャー施設充実の一環として、ディズニーランドとの団体扱い開始。メンバーシップカード提示で、組合員とご家族がディズニー宿泊施設の割引や割引チケットの購入が可能になりました。



⑨ 生協指定店看板
生協指定店の店舗および巡回展示販売には、必ず組合員の目のつく場所に掲示しました。

1988

第14期
昭和63年度

《あゆみ》

- ・第14回通常総代会
- ・厚生大臣優良生協表彰受賞^⑩

《保険》

- ・「厚生資金貸付制度」の借入目的に火災共済掛金を追加
- ・「医療保険」の無事故割戻し開始

《営業》

- ・通信販売誌「テレフォンガイド」を「エルコ」に名称変更^⑪

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※

東京都市サービス(株)・日本原燃産業(株)・東電ソフトウェア労組


「テレフォンガイド」が新しいネーミングに^⑪


消費生活協同組合法制定40周年記念^⑩

昭和63年11月1日、新霞が関ビルにおいて、全国約1400の単位生活協同組合および同連合会の中から単位生協26、連合会3、個人28名が優良団体、個人として表彰されました。東電生協は、単位生協26団体の一つとして表彰され、豊島理事長が代表して受賞しました。

1989

第15期
昭和64年度
平成元年度

《あゆみ》

- ・第15回通常総代会^⑫
- ・支所、分所改編
- ・創立15周年レセプション

《火災共済》

- ・「木造建物」と「耐火建物」の構造区分を新設
耐火建物掛金は1口50円、木造建物掛金は1口100円となる^⑬

《営業》

- ・「さわやかローン」導入
- ・丸井の分割金利を生協金利に改定

第15回通常総代会^⑫

平成元年5月30日14時より第15回通常総代会を開催しました。豊島理事長は「3つの柱を達成することは、生協の機構や内容が良くなることだけを願っているのではなく、それを通じて、より良いサービスを組合員の皆様に提供することが、生協の本来の使命であることを私どもは忘れてはならないと思います。」と挨拶されました。



3つの柱

- ① 質のいい経営
- ② 質のいい事業
- ③ 質のいいサービス



火災共済の構造区分を新設
掛金1口100円から、構造区分で掛金設定が変更となりました。

引落し不能分の延滞金利

50円の手数料から延滞金利1%へ変更となりました。



1990

第16期
平成2年度

《あゆみ》

- ・第16回通常総代会
- ・年間取扱高200億円突破
- ・「全国電力生協連」の設立
- ・生協事業利用の支払金額を自動計算方式に

《火災共済》

- ・全国電力生協連へ「火災共済」を移管^⑭
- ・木造建物/耐火建物の掛金を変更^⑮

《保険》

- ・「スーパーがん保険」取扱い開始^⑯

《営業》

- ・住宅、葬祭、墓所、墓石、引越、シロアリ駆除の分割払い開始
- ・受発注システム化による支払方法の自動計算を導入

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※

東京レコードマネジメント(株)・日本原燃サービス(株)・日本原子力防護システム(株)・(財)電力中央研究所・(社)海外電力調査会・電力中央研究所労組



火災共済を全国電力生協連へ移管^⑭

東電生協だけでなく、北海道電力生協から沖縄電力生協までの全国各地の組合員がひとつとなり、災害で被害にあった組合員を全国の組合員で助け合い、災害復旧の一助を担いました。

⑮ 木造建物/耐火建物の掛金を変更

全国の仲間が手を組むことにより、保償内容は変わらず、掛金の引下げ(木造掛金1口が100円→80円、耐火掛金1口が50円→40円)へも繋がり、大幅なスケールメリットが実現しました。



「スーパーがん保険」取扱い開始^⑯

新がん保険からスーパーがん保険への切り替えで、保障をバージョンアップできるようにになりました。

1991
第17期
平成3年度

《あゆみ》

- ・第17回通常総代会

《火災共済》

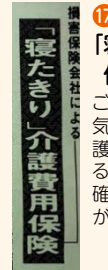
- ・「火災共済」適用範囲拡大
(第三者による突発的な被害)

《保険》

- ・「寝たきり介護費用保険」取扱い開始¹⁷
- ・「セーフティカード」を見直し、東電生協で作成¹⁸

《営業》

- ・分割払い最長60回に延長¹⁹



セーフティカード¹⁸

組合員が何の保険に加入しているのか一目で分かる、横長の紙カードを発行しました。



- 19 支払い回数が60回まで利用可能
保険事業、ガソリン、生協ローンを除くすべての事業が対象となりました。



1992
第18期
平成4年度

《あゆみ》

- ・第18回通常総代会
- ・せいきょうニュース200号
- ・組合員8万名突破
- ・新入社員向けパンフレット「LIFE UPのBACK UP」を作成し、加入促進をはかる²⁰
- ・東電生協「エコマーク」制定²¹

《火災共済》

- ・「火災共済」特例物件適用範囲拡大
(仏壇・神棚・集合煙突)²²

《営業》

- ・センチュリークレジット㈱の自動車ローン金利引き下げ
(実質年率8.0%から7.4%へ)



新入社員向けパンフレット「LIFE UPのBACK UP」

このパンフレットは生協加入の説明会時に配布され、新入社員の皆さまに向けて生協の魅力を分かりやすく簡単にまとめたパンフレットです。生協の歴史や理念、そして加入することで得られるメリットについて詳しく案内しました。

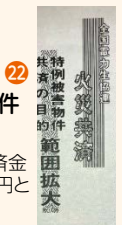
エコマーク制定

環境保全意識高揚のために組合員一人ひとりの関心と意識高揚を期待して制定。封筒・パンフレット類は再生紙を使用しました。



火災共済特例物件適用範囲拡大

特例被害物件の共済金最高限度額は30万円となりました。



1993
第19期
平成5年度

《あゆみ》

- ・第19回通常総代会

《火災共済》

- ・「火災共済」最高保障限度額4,500万円へ引き上げ²³

《保険》

- ・「遺族保障年金保険」取扱い開始²⁴

《営業》

- ・分割金利0.3%/回に改定

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※
日本原燃㈱・ティティネットユニオン



- 23 最高保障限度額4,500万円へ引き上げ
日頃より強いご希望のあった最高保障限度額の引上げが実現しました。火災から自然災害まで幅広い保障に加え、4,500万円という大きな保障で組合員に寄り添っています。

「遺族保障年金保険」

東電生協独自の新生共済事業スタート²⁴

保険期間中に万が一、組合員が亡くなり、高度障害になられた際に保険金を支払いする東電生協のスケールメリットを生かした団体保険。当時の職域生協で団体生保商品を導入することは日本初と言われ画期的なことでした。



1994
第20期
平成6年度

《あゆみ》

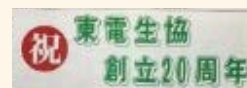
- ・第20回通常総代会
- ・東電生協20周年行事²⁵

《保険》

- ・総合医療保障プランが全国電力生協連に制度移管となる²⁶

《営業》

- ・UC機能付き組合員証の発行²⁷
- ・UCカード利用開始
- ・給油カード「昭和シェルカード」発行
- ・給油カード「三菱石油カード」発行



26 東電生協創立20周年

組合員の皆さま方と関係団体の皆さま方のおかげで20周年を迎えられました。記念セレブションも開催しました。



25 総合医療保障プランが全国電力生協連に制度移管となる

全国のスケールメリットが生かされるよりよい制度へ。「低廉な保険料で大きな補償をお届けする」ことを目指して、保険金額の引き上げ、月額掛金の引き下げを行いました。

UC機能付き組合員証の発行²⁷

VISAやマスターのクレジットカードと一体化し、生協指定店での利用や、さまざまな特典・サービスが受けられるようになりました。当時は日本初のトリプル機能付きクレジットカードとして日本経済新聞に取り上げられました。

